



2025 年 9 月 30 日

各 位

会社名 株式会社 Speee

代表者名 代表取締役 大塚 英樹

(コード番号：4499 東証スタンダード)

問合せ先 取締役 CFO 西田 正孝

ir@speee.jp

クロスボーダーステータブルコイン送金プロジェクト「Project Pax」における、韓国金融機関とのフェーズ 1 完了および同機関によるフェーズ 2 への新規参画について



株式会社 Datachain（代表取締役 CEO：久田 哲史、以下 Datachain）、Progmatt, Inc.（代表取締役：齊藤達哉、以下 Progmatt）、Fairsquarelab Co., Ltd（CEO：Joon-hong Kim、以下 Fairsquarelab）、Korea Digital Asset Custody Co., Ltd.（Co-CEO：Joon-hong Kim, Sung-il Cho、以下 Korea Digital Asset Custody）は、Swift と連携したステータブルコイン（以下 SC）のクロスボーダー送金基盤構築プロジェクト「Project Pax」に関する技術検証のフェーズ 1 を完了しました。また、これに伴い、韓国金融機関のフェーズ 2 への新規参画が決定いたしました。

これにより、フェーズ 2 には、先行参加中の株式会社商工組合中央金庫（代表取締役社長：関根正裕、以下商工中金）等の日本金融機関に加えて、韓国金融機関である Shinhan Bank（CEO：Sang Hyuk Jung、以下新韓銀行）、NH Bank（CEO：Tae-Young Kang、以下 NH 農協銀行）、Kbank（CEO：Woo-Hyung Choi、以下 Kbank）が参加します。

1. 背景・目的

Project Pax は、Swift の既存アセットの活用と各国金融機関との連携により、AML/CFT、規制対応、既存オペレーションとの複線化、企業によるウォレット利用といった種々のハードルを解消する、クロスボーダーSC 送金基盤の構築を目指すものです。Progmatt とパートナーである Datachain が推進し、プロジェクトの開始以降、各国の関連組織との連携を進めています。

Fairsquarelab は、韓国におけるブロックチェーン関連企業であり、これまで韓国のセキュリティトークン（以下 ST）メインネットや関連技術開発を行ってきた第一人者です。Korea Digital Asset

Custody は、韓国大手金融機関である新韓銀行・NH 農協銀行等と Fairsquarelab との協働出資により設立された、韓国最大のカストディサービス企業です。

韓国におけるデジタルアセットの共通基盤構築を目指す両社は、2025 年 1 月 15 日に、韓国における金融委員会において、グローバル市場のデジタルアセット動向に対する積極的な関与姿勢が示されたことを受け、SC 領域への本格参入と Project Pax への参画・連携を決定し、2025 年 2 月 17 日に、Progmatt との Project Pax に関する実証実験のための MOU を締結しました。

2. フェーズ1の完了について

フェーズ1（Fairsquarelab との技術検証）では、プロトタイプを開発したうえで Progmatt、Datachain、Fairsquarelab のシステム間の技術検証を行い、SC 移転の技術的実現性を確認しました。Progmatt、Datachain、Fairsquarelab、Korea Digital Asset Custody は、東京で開催された報告会にて、本検証が成功裏に完了したことを日韓の銀行へ報告しました。



3. 今後について

フェーズ2（銀行を含む技術検証）では、仕向銀行・被仕向銀行となる日韓の銀行と共に、よりクロスボーダー送金実務に近い技術検証を行い、商用化に向けた対応論点を洗い出します。商工中金など国内金融機関との検証が進捗しており、この検証に国際送金の相手となる外国金融機関として韓国金融機関が加わる形になります。

フェーズ2では、金融機関が Project Pax で構築する基盤を導入するにあたっての実務に近い技術検証を行います。具体的には、より高度な技術検証を行うと共に、国内金融機関として商工中金、韓国金融機関として新韓銀行・NH 農協銀行・Kbank におけるシステム・オペレーション対応可能性の検証と導入実現に向けた対応論点の洗い出し・アクションロードマップの策定を行います。

Progmatt および Datachain は、フェーズ2の成果に基づき、国内外の金融機関にとって導入ハードルの低い商用システムを開発し、幅広い金融機関の参加につなげることで、クロスボーダー送金の高度化を実現していきます。

なお、韓国においては、SC に関する法的枠組みの整理を今後実施していく段階にあります。現段階で予め生じる論点の認識を行うことで、韓国国内における必要な環境整備につなげると共に、法的枠組み制定後のスムーズな SC 送金の開始を実現するものです。

Progmatt としては、Project Pax における連携先として韓国金融機関との接続を行うと共に、韓国市場における ST 領域での接続も見据えた業務連携の強化により、日韓金融取引の高度化を実現していきます。

また、本件による当社の連結業績への影響は見込んでおりません。

【本実証における各関係者の役割】

参加企業	役割
Progmatt	● 実証全体の推進及び取り纏め
Datachain	● より高度なブロックチェーン技術検証 (atomic swap) ● Swift 経由での日韓銀行との接続に関する技術検証 ● 銀行におけるシステムおよびオペレーション観点での実現性検証
Fairsquarelab	● 韓国企業の取り纏めおよびプロジェクト推進リード ● 上記技術検証の共同実施
Korea Digital Asset Custody	● システムおよびオペレーション観点での実現性検証
新韓銀行、 NH 農協銀行 KBank	● 本検証に関する実務面からの助言およびレビュー
商工中金	● 本検証に関する実務面からの助言およびレビュー

以 上

<別紙>

◆ 「Swift」について <https://www.swift.com/>

◆ 「Project Pax」について

プレスリリース「クロスボーダーステブルコイン送金基盤構築プロジェクト「Project Pax」の始 動
および国内外金融機関との実証実験の開始について」(2024 年 9 月 5 日)

https://progmatt.co.jp/wp-content/uploads/2024/10/press240905_01.pdf

◆ 「Project Pax」への Fairsquarelab および Korea Digital Asset Custody の参加について

プレスリリース「「Project Pax」に関する韓国金融機関との実証開始について ― 日韓のインフラ企業
間で MOU (基本合意書) を締結 ―」(2025 年 2 月 17 日)

https://progmatt.co.jp/wp-content/uploads/2025/02/20250217_PR_01.pdf

◆ 「Project Pax」フェーズ 2 への商工中金の参加について

プレスリリース「「Project Pax」フェーズ 2 (実務検証) の開始および商工組合中央金庫の先行参加に
ついて ― 商用化の前段階における国内最初の参加銀行 ―」(2025 年 4 月 25 日)

<https://www.datachain.jp/ja/news/shoko-chukin-project-pax-poc>

◆ 関連組織について

商 号 : Progmatt, Inc.

代 表 者 : 代表取締役 Founder and CEO 齊藤 達哉

U R L : <https://progmatt.co.jp/>

商 号 : 株式会社 Datachain

代 表 者 : 代表取締役 CEO 久田 哲史

U R L : <https://datachain.jp/>

商 号 : Fairsquarelab Co., Ltd.

代 表 者 : CEO Joon-hong Kim

U R L : <https://www.fairsquarelab.com/>

商 号 : Korea Digital Asset Custody Co., Ltd.

代 表 者 : Co-CEO Joon-hong Kim, Sung-il Cho

U R L : <https://www.kdac.io/>

商 号 : Shinhan Bank
代 表 者 : CEO Sang Hyuk Jung
U R L : <https://www.shinhan.com/>

商 号 : NH Bank
代 表 者 : CEO Tae-Young Kang
U R L : <https://www.nhbank.com/>

商 号 : Kbank
代 表 者 : CEO Woo-Hyung Choi
U R L : <https://www.kbanknow.com/>

以 上

- * 株式会社 Datachain は、株式会社 Speee（本社：東京都港区、代表取締役：大塚 英樹、東証スタンダード市場：4499）の子会社です。
- * 本資料に記載されている会社名、商品名、サービス名は、各社の商標又は登録商標です。

■ 本件に関するお問い合わせ
株式会社 Speee IR 担当 ir@speee.jp